

# つがる市の財務書類

(平成25年3月31日現在)

【概要版】

## 総務省方式改訂モデル

- I 普通会計財務4表
- II 連結財務4表

つがる市 財政課

平成26年3月

# I 普通会計財務4表

## I-1 貸借対照表

### I-1-1 貸借対照表

貸借対照表とは、つがる市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。

### I-1-2 貸借対照表の概要

平成24年度末のつがる市の「資産」は、844億5,177万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」431億5,276万円と、将来世代の負担である「負債」412億9,901万円となっています。

## 貸借対照表

(平成25年3月31日)

平成25年3月31日住民基本台帳人口 35,947人

(単位:千円)

借		方		市民1人あたり		貸		方		市民1人あたり	
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>					
1	公共資産	76,264,552		2,123		1	固定負債	38,109,674		1,060	
	(1) 有形固定資産	76,128,741		2,119			(1) 地方債	32,112,212		893	
	(2) 売却可能資産	135,811		4			(2) 長期未払金	195,906		6	
							(3) 退職手当引当金	5,801,556		161	
2	投資等	4,532,199		127		2	流動負債	3,189,338		89	
	(1) 投資及び出資金	194,790		6			(1) 翌年度償還予定地方債	2,887,050		80	
	(2) 貸付金	0		0			(2) 短期借入金	0		0	
	(3) 基金等	4,098,998		114			(3) 未払金	64,261		2	
	(4) 長期延滞債権	343,251		10			(4) 翌年度支払予定退職手当	0		0	
	(5) 回収不能見込額	△ 104,840		△ 3			(5) 賞与引当金	238,027		7	
3	流動資産	3,655,019		102		<b>負債合計</b>		<b>41,299,012</b>		<b>1,149</b>	
	(1) 現金預金	3,593,441		100		<b>【純資産の部】</b>					
	(2) 未収金	61,578		2		1	公共資産等整備国県補助金等	23,055,068		641	
						2	公共資産等整備一般財源等	40,044,208		1,114	
						3	その他一般財源等	△ 19,946,518		△ 552	
						4	資産評価差額	0		0	
<b>資産合計</b>						<b>84,451,770</b>		<b>2,352</b>		<b>43,152,758</b>	
								<b>84,451,770</b>		<b>2,352</b>	
										<b>負債・純資産合計</b>	

## I-2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集のように「資産」の形成につながらない「行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

## I-2-2 行政コスト計算書の概要

平成24年度中の「経常行政コスト」は非現金支出を含め191億1,496万円、これに対して、「経常収益」は6億2,573万円で、差し引き「純経常行政コスト」は184億8,923万円となっています。

### 行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

平成25年3月31日住民基本台帳人口 35,947人

		(単位:千円)		
区 分	金額	市民1人あたり	構成比率	
<b>経常行政コスト</b>	<b>19,114,958</b>	<b>532</b>	<b>100.0%</b>	<b>a</b>
1. 人にかかるコスト	4,544,774	128	23.8%	
(1) 人件費	3,686,470	103	19.3%	
(2) 退職手当引当金繰入	620,277	19	3.2%	
(3) 賞与引当金繰入額	238,027	6	1.2%	
2. 物にかかるコスト	6,120,728	168	32.0%	
(1) 物件費	2,206,176	61	11.5%	
(2) 維持補修費	566,829	14	3.0%	
(3) 減価償却費	3,347,723	93	17.5%	
3. 移転支的コスト	7,915,457	221	41.4%	
(1) 社会保障給付	3,716,074	103	19.4%	
(2) 補助金等	855,665	25	4.5%	
(3) 他会計への支出額	2,827,289	79	14.8%	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	516,429	14	2.7%	
4. その他のコスト	533,999	15	2.8%	
(1) 支払利息	487,905	14	2.6%	
(2) 回収不能見込計上額	46,094	1	0.2%	
(3) その他の行政コスト	0	0	0.0%	
<b>経常収益</b>	<b>625,733</b>	<b>18</b>	<b>3.3%</b>	<b>d</b>
1 使用料・手数料	414,046	12	2.2%	b
2 分担金・負担金・寄附金	211,687	6	1.1%	c
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>18,489,225</b>	<b>514</b>	<b>96.7%</b>	<b>a - d</b>

### I-3 純資産変動計算書

#### I-3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

#### I-3-2 純資産変動計算書の概要

平成24年度の純経常行政コスト184億8,923万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が144億2,899万円、補助金等が44億738万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト1,204万円を加えても、3億3,510万円の財源がコストを上回っています。

この結果、期首に428億1,765万円であった純資産残高が、期末では431億5,276万円となりました。

### 純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	42,817,654
純経常行政コスト	△ 18,489,225
一般財源	14,428,991
地方税	2,401,226
地方交付税	11,352,716
その他行政コスト充当財源	675,049
補助金等受入	4,407,381
臨時損益	△ 12,043
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	△ 12,043
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈財産受入	0
その他	0
期末純資産残高	43,152,758

## I-4 資金収支計算書

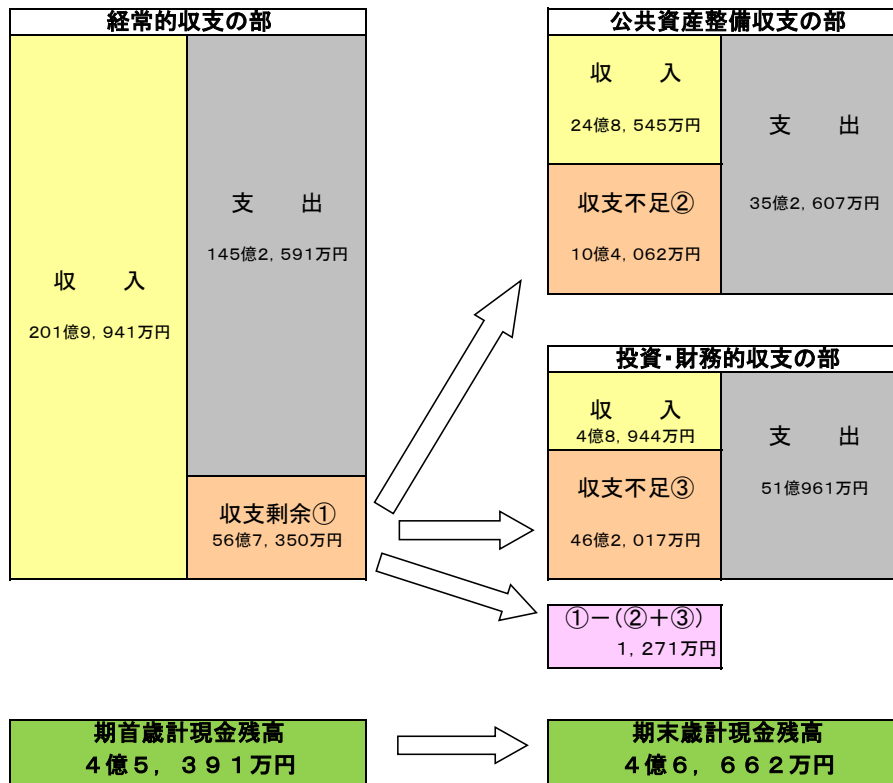
### I-4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

### 1-4-2 資金収支計算書の概要

経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）は56億7,350万円で、公共資産整備収支の部の収支不足額（赤字）10億4,062万円と投資・財務的収支の部の収支不足額（赤字）46億2,017万円を補てんしています。

経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足額の合計を上回っているため、期首に4億5,391万円あった現金が、期末では1,271万円増額の4億6,662万円となっています。



## Ⅱ 連結財務4表

### Ⅱ-1 連結

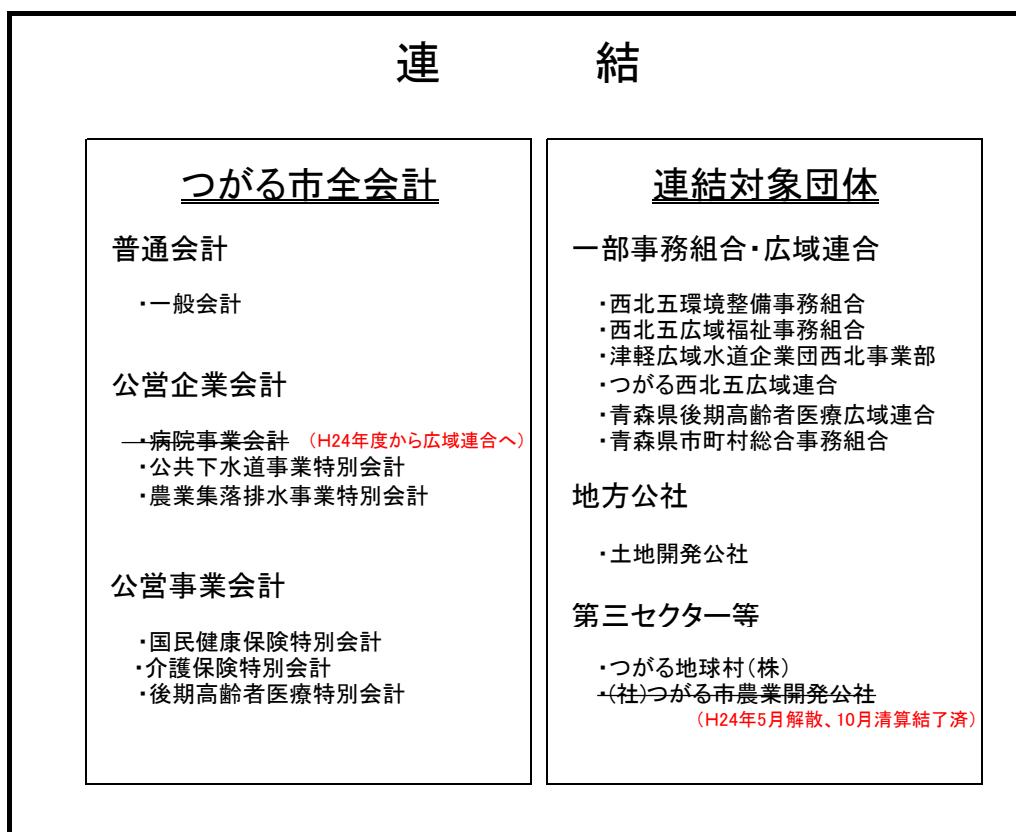
#### Ⅱ-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

#### Ⅱ-1-2 連結対象団体

平成24年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（2会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた6会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（6法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（1法人）をあわせた8団体です。

平成24年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた14会計・団体を対象として作成しています。



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。  
また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆ 連結財務書類については、次の方法により作成しています。

① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類（財務諸表、計算書類等）が整備されている場合はそれに基づいて作成し、会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表示科目に揃える読替えを行っています。

② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③ 内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残高の相殺消去」を行っています。

## Ⅱ-2 連結貸借対照表

### Ⅱ-2-1 連結貸借対照表の概要

平成24年度末のつがる市全会計の資産は、1,096億3,763万円、これに連結対象団体を含めた全体の資産は1,264億9,627万円となっています。

この資産を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した純資産が688億2,596万円、将来世代の負担である負債は、576億7,030万円であり、純資産の割合が、54.4%に対し負債の割合は45.6%となっています。

	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
<b>[資産の部]</b>							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	24,793,289	10,672,730	35,466,019				35,466,019
②教育	24,178,526		24,178,526				24,178,526
③福祉	3,917,526		3,917,526	57,482			3,975,008
④環境衛生	2,755,022		2,755,022	14,578,986			17,334,008
⑤産業振興	14,521,803	13,486,040	28,007,843			18,374	28,026,217
⑥消防	1,768,891		1,768,891				1,768,891
⑦総務	4,193,684		4,193,684	1,168			4,194,852
⑧議会							
⑨収益事業							
⑩その他							
地方公共団体計	76,128,741	24,158,770	100,287,511	14,637,636		18,374	114,943,521
(2) 無形固定資産				108		15	123
(3) 売却可能資産	135,811		135,811				135,811
公共資産合計	76,264,552	24,158,770	100,423,322	14,637,744		18,389	115,079,455
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	194,790		194,790				180,790
(2) 貸付金							
(3) 基金等	4,098,998	16,859	4,115,857	359,226			4,475,083
(4) 長期延滞債権	343,251	542,984	886,235	5,330			891,565
(5) その他							
(6) 回収不能見込額	△ 104,840	△ 120,104	△ 224,944	△ 176			△ 225,120
投資等合計	4,532,199	439,739	4,971,938	364,380			5,322,318
3. 流動資産							
(1) 資金	3,593,441	434,612	4,028,053	1,483,961	8,065	4,453	5,524,532
(2) 未収金	87,993	201,222	289,215	339,108		3,792	632,115
(3) 販売用不動産							
(4) その他				23,107		1,228	24,335
(5) 回収不能見込額	△ 26,415	△ 48,479	△ 74,894	△ 11,595			△ 86,489
流動資産合計	3,655,019	587,355	4,242,374	1,834,581	8,065	9,473	6,094,493
4. 繰延勘定							
<b>資産合計</b>	<b>84,451,770</b>	<b>25,185,864</b>	<b>109,637,634</b>	<b>16,836,705</b>	<b>8,065</b>	<b>27,862</b>	<b>126,496,266</b>
<b>[負債の部]</b>							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	32,112,212		32,112,212				32,112,212
②公営事業地方債		10,426,166	10,426,166	4,451,251			14,877,417
地方公共団体計	32,112,212	10,426,166	42,538,378	4,451,251			46,989,629
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債				80,425			80,425
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金						4,668	4,668
関係団体計				80,425		4,668	85,093
(3) 長期未払金	195,906		195,906				195,906
(4) 引当金	5,801,556	331,478	6,133,034	273,582			6,406,616
(うち 退職手当等引当金)	5,801,556	331,478	6,133,034	273,582			6,406,616
(うち その他の引当金)							
(5) その他							
(うち 他会計借入金)							
固定負債合計	38,109,674	10,757,644	48,867,318	4,805,258		4,668	53,677,244
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	2,887,050	542,813	3,429,863	2,066			3,431,929
②関係団体				161,878		3,413	165,291
翌年度償還予定額計	2,887,050	542,813	3,429,863	163,944		3,413	3,597,220
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金	64,261		64,261	39,376		14,039	117,676
(4) 翌年度支払予定退職手当							
(5) 賞与引当金	238,027	18,678	256,705	17,320			274,025
(6) その他				353		3,785	4,138
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	3,189,338	561,491	3,750,829	220,993		21,237	3,993,059
<b>負債合計</b>	<b>41,299,012</b>	<b>11,319,135</b>	<b>52,618,147</b>	<b>5,026,251</b>		<b>25,905</b>	<b>57,670,303</b>
<b>[純資産の部]</b>							
1. 公共資産等整備国県補助金等	23,055,068	34,005,382	57,060,450	4,321,429			61,381,879
2. 公共資産等整備一般財源等	40,044,208	3,698,819	43,743,027	9,284,788			53,027,815
3. 他団体及び民間出資分				1,789,691	5,000	9,000	1,789,691
4. その他一般財源等	△ 19,946,518	△ 23,837,472	△ 43,783,990	△ 3,597,872	3,065	△ 7,043	△ 47,385,840
5. 資産評価差額				12,418			12,418
純資産合計	43,152,758	13,866,729	57,019,487	11,810,454	8,065	1,957	68,825,963
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>84,451,770</b>	<b>25,185,864</b>	<b>109,637,634</b>	<b>16,836,705</b>	<b>8,065</b>	<b>27,862</b>	<b>126,496,266</b>



## II-3 連結行政コスト計算書

### II-3-1 連結行政コスト計算書の概要

平成24年度のつがる市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め282億451万円、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は321億8,125万円となっています。

これに対して、つがる市全会計の「行政サービス収入」は56億5,876万円、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は79億4,030万円となっています。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差し引いた「純経常行政コスト」はつがる市全会計で225億4,575万円、連結対象団体を含めた全体では、242億4,095万円となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計191億1,496万円に対して、連結では321億8,125万円と約1.7倍になります。これは、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方「行政サービス収入」では、普通会計の6億2,573万円に対して、連結では79億4,030万円と約12.7倍になっています。

連結行政コスト計算書	内訳表（性質別）						連結合計 (相殺消去後)
	つがる市全会計			連結対象団体			
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
<b>経常行政コスト</b>							
人件費	3,686,470	267,723	3,954,193	292,934		28,870	4,114,675
退職手当引当金繰入等	620,277	△ 21,205	599,072	40,257			615,094
賞与引当金繰入等	238,027	18,678	256,705	17,320			264,717
物件費	2,206,176	349,447	2,555,623	309,865		56,785	2,763,535
維持補修費	566,829	13,265	580,094	71,920		3,696	615,162
減価償却費	3,347,723	778,015	4,125,738	309,837		3,626	4,277,115
社会保障給付	3,716,074	7,044,844	10,760,918	3,702,145			13,870,727
補助金等	855,665	2,142,304	2,997,969	44,486	20	1,309	3,021,540
他会計等への支出額	2,827,289	15,133	927,542	3,110			930,053
他団体への公共資産整備補助金等	516,429		516,429	2,630			517,284
支払利息	487,905	232,739	720,644	106,421	731	270	777,060
回収不能見込計上額	46,094	37,809	83,903	△ 25,278			58,625
その他行政コスト		125,682	125,682	7,898	166,127	57,661	355,665
<b>行政コスト合計</b>	<b>19,114,958</b>	<b>11,004,434</b>	<b>28,204,512</b>	<b>4,883,545</b>	<b>166,878</b>	<b>152,217</b>	<b>32,181,252</b>
<b>経常収益</b>							
使用料・手数料	414,046		414,046	19,385			433,431
分担金・負担金・寄附金	211,687	2,460,279	2,656,833	2,404,518			4,180,362
保険料		2,349,042	2,349,042				2,349,042
事業収益		196,165	196,165	755,402	169,828	146,176	922,660
その他特定行政サービス収入		42,669	42,669	5,493	3	6,644	54,809
他会計補助金等		1,899,747					
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>625,733</b>	<b>6,947,902</b>	<b>5,658,755</b>	<b>3,184,798</b>	<b>169,831</b>	<b>152,820</b>	<b>7,940,304</b>
<b>(差引) 純行政コスト</b>	<b>18,489,225</b>	<b>4,056,532</b>	<b>22,545,757</b>	<b>1,698,747</b>	<b>△ 2,953</b>	<b>△ 603</b>	<b>24,240,948</b>

## Ⅱ－４ 連結純資産変動計算書

### Ⅱ－４－１ 連結純資産変動計算書の概要

平成24年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」242億437万円に対して地方税や地方交付税などの一般財源が144億6,289万円、補助金等が102億551万円、出資の受入れが2億9,485万円、その他が1億1,989万円あり、投資損失等の臨時的な要因によるコスト1,204万円を差し引いても、8億6,673万円の財源がコストを上回りました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高679億5,923万円が、期末では688億2,596万円になりました。

	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
<b>期首純資産残高</b>	42,817,654	13,969,905	56,787,559	11,179,206	5,112	1,353	67,959,230
純経常行政コスト	△ 18,489,225	△ 4,056,532	△ 22,545,757	△ 1,662,165	2,953	604	△ 24,204,365
一般財源							
地方税	2,401,226		2,401,226				2,401,226
地方交付税	11,352,716		11,352,716				11,352,716
その他行政コスト充当財源	675,049		675,049	33,896			708,945
補助金等受入	4,407,381	3,847,509	8,254,890	1,950,618			10,205,508
臨時損益							
災害復旧事業費							
公共資産除売却損益							
投資損失	△ 12,043		△ 12,043				△ 12,043
収益事業純損失							
出資の受入・新規設立				294,853			294,853
資産評価替えによる変動額							
無償受贈資産受入							
その他		105,847	105,847	14,046			119,893
<b>期末純資産残高</b>	43,152,758	13,866,729	57,019,487	11,810,454	8,065	1,957	68,825,963

## II-5 連結資金収支計算書

### II-5-1 連結資金収支計算書の概要

平成24年度のつがる市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支剰余(黒字)62億2,161万円、「公共資産整備収支の部」の収支不足額(赤字)11億9,673万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額(赤字)49億4,519万円を補っています。

「経常的収支の部」の黒字が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額を上回っているため、期首に22億2,791万円あった資金が、期末で7,968万円増加し、23億759万円となっています。

	つがる市全会計			連結対象団体			連結合計 (相殺消去後)
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合 広域連合 D	土地開発公社 E	第三セクター等 F	
<b>【経常的収支の部】</b>							
人件費	4,511,712	329,850	4,838,124	345,078		28,870	5,053,334
物件費	2,206,176	392,253	2,586,734	324,146		56,785	2,801,947
社会保障給付	3,716,074	7,084,676	10,800,750	3,702,145			13,910,559
補助金等	1,037,616	2,142,304	3,179,920	43,181		1,309	3,202,166
支払利息	487,905	232,739	720,644	106,421		270	777,060
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,999,594		366,927			3,110	369,438
その他支出	566,829	138,947	705,776	137,621		61,890	663,048
<b>支出合計</b>	<b>14,525,906</b>	<b>10,320,769</b>	<b>23,198,875</b>	<b>4,661,702</b>		<b>149,124</b>	<b>26,777,552</b>
地方税	2,392,782		2,392,782				2,392,782
地方交付税	11,352,716		11,352,716				11,352,716
国県補助金等	3,605,141	3,750,709	7,355,850	1,702,300			9,058,150
使用料・手数料	413,256		413,256	19,385			432,641
分担金・負担金・寄附金	208,011	2,460,232	2,668,243	2,391,357			4,178,611
保険料		2,310,240	2,310,240				2,310,240
事業収入		192,975	192,975	795,946		146,176	790,186
諸収入	314,856	70,896	385,752	74,171		3	459,926
地方債発行額	984,300		984,300				984,300
長期借入金借入額							
短期借入金増加額							
基金取崩額	198,148		198,148	47,985			246,133
他会計繰入金等		1,632,667					
その他収入	730,202	1,167	716,236	77,592		6,645	793,473
<b>収入合計</b>	<b>20,199,412</b>	<b>10,418,886</b>	<b>28,970,498</b>	<b>5,108,736</b>		<b>152,821</b>	<b>32,999,158</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>5,673,506</b>	<b>98,117</b>	<b>5,771,623</b>	<b>447,034</b>		<b>3,697</b>	<b>6,221,606</b>
<b>【公共資産整備収支の部】</b>							
公共資産整備支出	2,481,191	208,164	2,689,355	946,211	166,127		3,801,693
公共資産整備補助金等支出	582,007		582,007	2,630			584,637
他会計への建設費充当財源繰出支出	462,870		442,251				442,251
地方独立行政法人公共資産整備支出							
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							
地方三公社公共資産整備支出							
第三セクター等公共資産整備支出							
<b>支出合計</b>	<b>3,526,068</b>	<b>208,164</b>	<b>3,713,613</b>	<b>948,841</b>	<b>166,127</b>		<b>4,828,581</b>
国県補助金等	682,354	96,800	779,154	309,318			1,088,472
地方債発行額	1,717,800	127,100	1,844,900	260,317			2,105,217
長期借入金借入額					38,754		38,754
基金取崩額				2,630			2,630
他会計負担金等		20,619					
その他収入	85,293		85,293	311,481			396,774
<b>収入合計</b>	<b>2,485,447</b>	<b>244,519</b>	<b>2,709,347</b>	<b>883,746</b>	<b>38,754</b>		<b>3,631,847</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,040,621</b>	<b>36,355</b>	<b>△ 1,004,266</b>	<b>△ 65,095</b>	<b>△ 127,373</b>		<b>△ 1,196,734</b>
<b>【投資・財務的収支の部】</b>							
投資及び出資金	110		110				110
貸付金	27,850		27,850				27,850
基金積立額	1,342,526		1,342,526	48,555			1,391,081
定額運用基金への繰出支出							
他会計への公債費充当財源繰出支出	633,875		387,414				387,414
地方債償還額	3,062,651	527,554	3,590,205	157,965			3,748,170
長期借入金返済額						3,413	3,413
短期借入金減少額							
収益事業純支出							
その他支出	42,602		42,602	3,243			45,845
<b>支出合計</b>	<b>5,109,614</b>	<b>527,554</b>	<b>5,390,707</b>	<b>209,763</b>		<b>3,413</b>	<b>5,603,883</b>
国県補助金等							
貸付金回収額	27,901		27,901				27,901
基金取崩額							
地方債発行額	449,000	155,900	604,900				604,900
長期借入金借入額							
公共資産等売却収入				83			83
収益事業純収入							
その他収入	12,543	246,461	12,543	13,263			25,806
<b>収入合計</b>	<b>489,444</b>	<b>402,361</b>	<b>645,344</b>	<b>13,346</b>			<b>658,690</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 4,620,170</b>	<b>△ 125,193</b>	<b>△ 4,745,363</b>	<b>△ 196,417</b>		<b>△ 3,413</b>	<b>△ 4,945,193</b>
当年度資金増減額	12,715	9,279	21,994	185,522	△ 128,121	284	79,679
期首資金残高	453,912	425,333	879,245	1,208,306	136,186	4,169	2,227,906
経費負担割合変更に伴う差額							
期末資金残高	466,627		901,239	1,393,828	8,065	4,453	2,307,585